

基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

施策の柱15 幼児期の教育の充実を図る

取組36	質の高い幼児期の教育の推進	担当課	義務教育課、生涯学習課、総合教育センター、(知)私学・子育て支援課
------	---------------	-----	-----------------------------------

○幼児教育施設で質の高い教育が可能となるように、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用を推進するとともに、保育者の資質向上のための参加しやすく質の高い研修を実施します。	
令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新任幼稚園教諭研修会や群馬県幼稚園教育課程等研究協議会等で、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用について周知した。 ・コロナ禍での保育の在り方など最新の情報や、よい実践をしている他県の情報等を収集・整理し周知した。 ・夕やけ保育研修会を実施した。 ・私立幼稚園・認定こども園の新規採用教員研修を実施した。 (一般社団法人群馬県私立幼稚園・認定こども園協会に委託) ・保育士、保育教諭、子育て支援員、認可外保育施設職員等を対象とした資質向上のための研修を開催した。(6事業、延べ98日、4,545人(動画配信による再生回数含む))
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県の幼児期の教育及び保育の実態調査において、県内すべての幼児教育施設の約8割が「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用しており、日々の保育の向上に役立てられた。 ・コロナ禍における具体的な保育の在り方など、新しい生活様式での保育の充実に役立てられた。 ・基幹研修等において「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」を活用し研修を実施することができた。 ・各市町村に出向き、「幼保こ小の連携・接続」「発達理解と保育」「特別講演会」等の内容で年4回の夕やけ保育研修会を開催することができた。 ・幼稚園教諭の資質向上を図ることができた。 ・コロナ禍においても動画配信などを取り入れ、計画していた全ての研修を実施することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内すべての幼児教育施設の課題、実態等を踏まえ、さらなる保育の質の向上のため、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用推進に努めていく必要がある。 ・幼稚園における教育の質を向上させるため、引き続き研修を実施する必要がある。 ・コロナ禍において、集合型研修が行えず、参加者同士の意見交換・情報交換ができなかった。資質向上とともに、処遇改善にもつながる研修機会(教育・保育のキャリアアップ研修)を継続的に提供していく必要がある。

○幼児教育施設のニーズに応じた研修が実施できるように、各幼児教育施設の研修の支援を行います。	
令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・認定こども園の新規採用教員研修を実施した。 (一般社団法人群馬県私立幼稚園・認定こども園協会に委託) ・保育アドバイザーを幼児教育施設等へ30回派遣し、1,228名の参加を得ることができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭の資質向上を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園における教育の質を向上させるため、引き続き研修を実施する必要がある。 ・ニーズに応じた研修ができるよう、保育アドバイザーと連携協働していく。

○子どもの学びの連続性を保障するための幼児教育施設と小学校との連携・接続を推進します。	
令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」に、小学校教育との円滑な接続における具体的な実践事例を取り上げ、連携、接続の推進に努めた。 ・夕やけ保育研修会において「幼保こ小の連携・接続について」の研修会を実施し、各幼児教育施設の職員の理解を深めることができた。 ・調査研究「幼保こ小の連携・接続に関する実態調査」を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県の幼児期の教育及び保育の実態調査において、保育者と小学校教員が連携を図っている保育所、認定こども園、幼稚園の割合が新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年より減少したが、その中でも各園所で工夫しながら小学校教育との円滑な接続が図られていた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」を活用しながら、小学校教育との円滑な接続がより一層図れるように努めていく必要がある。 ・小学校教員等へ参加を促していきたい。

○家庭の教育力の向上のため、保護者の学習の機会を提供します。【取組37後掲】	
令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんまの親の学びプログラム」を活用した講座「ワクワク子育てトーク」を学校や公民館等で60回実施した。 ・「ぐんまの親の学びプログラム」を改訂するとともに、新規プログラムを作成した（17プログラム）。 ・小学校の就学時健診の際の保護者向けの講話や、各幼児教育施設の保護者会等における研修に保育アドバイザーを8回派遣することができた。（保護者322名の参加）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワクワク子育てトーク」について市町村やPTA、校長会等に対して周知したことで、コロナ禍にあっても実施依頼があり、就学時健康診断やPTAセミナー等保護者の多く集まる機会に学習機会を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワクワク子育てトーク」が広く活用されるよう、一層の周知が必要である。 ・保育アドバイザーの利用施設を増やすことで、保護者の学習機会を増やしていきたい。

○子育てへの不安の解消や様々な障害等への早期対応、相談内容の多様化への対応の視点から、保護者が教育関係機関だけでなく、医療や福祉関係機関ともつながりが持てるよう、相談体制の充実や各関係機関との一層の連携、各相談窓口の特徴等の広報を推進します。【取組37後掲】	
令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育てに関する総合窓口を新たに1か所（計40か所）設置した。（利用者支援事業） ・子育て中の親子が相互の交流を行う場所を新たに15か所（計158か所）設置した。（地域子育て支援拠点事業）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや保護者が身近な場所で必要なときに支援が受けられ、子ども・子育てに関してワンストップで必要な情報を得られるようになった。 ・交流場所で子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を受けられるようになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・計画のない市町村もあるため、引き続き、設置への取組を働きかける必要がある。 ・対象家庭が少ない山間部の9町村が未設置であるため、引き続き、設置への取組を働きかける必要がある。

施策の柱 1 5 における指標の状況、令和 3 年度の方向

指標の状況

指標		策定時		目標値	2021.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合や数値に大幅な上下があった場合等、説明を記入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
小学校教育との円滑な接続を図るために、保育者と小学校教員が連携 [※] を図っている保育所、認定こども園、幼稚園の割合 ※連携：県内全幼児教育施設を対象とした以下の3項目全てに取り組んでいることをいう。 ①園所での生活の様子や育まれた資質・能力について等の就学前の情報交換 ②園所の保育者による小学校の授業参観 ③教育課程（全体的な計画）の接続についての研修や検討		65.0%	2017	80.0%	55.9%	2020	-60.7%	新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校との交流など連携を図ることが困難だったため。

令和 3 年度の方向

- ・小学校教育との円滑な接続を図るため、幼児期の教育の方向性を示した「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」に実践事例を挙げていく。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、「ぐんまの親の学びプログラム」の周知、「ワクワク子育てトーク」の充実を図る。

基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

施策の柱16 家庭教育支援を推進する

取組37	市町村や民間団体等との連携・協働による家庭教育支援の推進
担当課	義務教育課、生涯学習課、総合教育センター、(知)私学・子育て支援課、(知)児童福祉・青少年課

○家庭の教育力の向上のため、保護者の学習の機会を提供します。

令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんまの親の学びプログラム」を活用した講座「ワクワク子育てトーク」を学校や公民館等で60回実施した。 ・「ぐんまの親の学びプログラム」を改訂するとともに、新規プログラムを作成した（17プログラム）。 ・小学校の就学時健診の際の保護者向けの講話や、各幼児教育施設の保護者会等における研修に保育アドバイザーを8回派遣することができた。（保護者322名の参加）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワクワク子育てトーク」について市町村やPTA、校長会等に対して周知したことで、コロナ禍にあっても実施依頼があり、就学時健康診断やPTAセミナー等保護者の多く集まる機会に学習機会を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワクワク子育てトーク」が広く活用されるよう、一層の周知が必要である。 ・保育アドバイザーの利用施設を増やすことで、保護者の学習機会を増やしていきたい。

○家庭教育支援に関わる団体の連携促進を図り、社会全体で家庭教育支援を行う体制を整備します。

令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者の連携による家庭教育支援の取組について考える「ぐんまの家庭教育応援フォーラム」を実施し、133人が参加した。 ・地区別家庭教育支援連携会議及びモデル事業を各教育事務所において実施した。 ・幼稚園・保育所等からの要請に応じて、保育アドバイザーが出向いて保護者等に向けた研修を実施することができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまの家庭教育応援フォーラムでは、家庭や子ども地域全体で支えるための学校・家庭・地域をつなぐ仕組みづくりに係る講演を実施し、家庭教育支援関係者それぞれが今後の活動への意欲を高めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も関係部局・機関や市町村との連携促進に取り組む必要がある。 ・関係機関への広報活動に努め、利用施設を増やすことで家庭教育支援を更に推進していく。

○地域における家庭教育支援の充実のため、家庭教育を支援する人材の養成に取り組めます。

令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援者養成講座として、地域で活動できる人材の育成をめざし、全5回の研修講座を実施した。 ・ぐんまの家庭教育応援フォーラムとして、家庭教育支援者の連携・協働をテーマとした講演会を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業後実施したアンケートでは、すべての事業において、92～100%の参加者から肯定的な回答が寄せられた。 ・リモートで行うなど講義形式を工夫し、家庭教育に関する課題や対応について理解を深めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が研修で身につけたスキルを活かす機会を作る必要がある。 ・家庭教育を支援する人たちに役立つ研修内容を更に増やしていきたい。

○どの市町村に居住する保護者も必要な子育て支援が受けられるように、市町村の取組を支援します。	
令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・35市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して、2,819,209千円の交付金を交付した。(子ども・子育て支援交付金) ・市町村の教育委員会や子ども課等の依頼を受け、保育アドバイザーを2回派遣することができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども・子育て支援事業の円滑な運営・実施が可能となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども・子育て支援事業は13事業あり、できるだけ多くの事業を市町村に活用してもらうため、引き続き、各事業の周知・理解を図る必要がある。 ・市町村との連携を更に充実させ、保育アドバイザーを活用してもらえようとする。

○子育てへの不安の解消や様々な障害等への早期対応、相談内容の多様化への対応の視点から、保護者が教育関係機関だけでなく、医療や福祉関係機関ともつながりが持てるよう、相談体制の充実や各関係機関との一層の連携、各相談窓口の特徴等の広報を推進します。	
令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・LINEによる相談窓口について、県広報紙への掲載のほか、子育て相談に係る啓発グッズ等に相談窓口のQRコードを入れ、広く周知した。 ・子ども・子育てに関する総合窓口を新たに1か所(計40か所)設置した。(利用者支援事業) ・子育て中の親子が相互の交流を行う場所を新たに15か所(計158か所)設置した。(地域子育て支援拠点事業)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・相談受付件数：228件(R2.4.1~R3.2.28) ・子どもや保護者が身近な場所で必要なときに支援が受けられ、子ども・子育てに関してワンストップで必要な情報を得られるようになった。 ・交流場所で子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を受けられるようになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に相談できる窓口としてのメリットが生かせるよう、継続した周知が必要である。 ・計画のない市町村もあるため、引き続き、設置への取組を働きかける必要がある。 ・対象家庭が少ない山間部の9町村が未設置であるため、引き続き、設置への取組を働きかける必要がある。

施策の柱16における指標の状況、令和3年度の方向

指標の状況

指標		策定時		目標値	2021.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合や数値に大幅な上下があった場合等、説明を記入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
親への学びの場を提供している団体数		64団体	2017	103団体	96団体	2020	82.1%	

令和3年度の方向

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、「ぐんまの親の学びプログラム」の周知、「ワクワク子育てトークン」の充実を図る。
- ・身近な地域において保護者への学習機会の提供、相談対応や情報提供を実施する家庭教育支援チームについて周知し、登録の支援をする。

基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

施策の柱17 学校と地域の連携・協働を推進する

取組38	学校・地域の連携・協働による地域の活性化
担当課	義務教育課、高校教育課、生涯学習課、総合教育センター

○学校支援活動、放課後子ども教室、公民館における事業等、地域で行われる子どものための様々な活動を通して、子どもたちの地域への愛着を形成するとともに、地域住民のつながりを深め、地域の活性化に取り組みます。

令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業として、地域学校協働活動を実施する市町村に対し、その経費の一部を補助した。（中核市を含む実施状況）地域学校協働本部 7市町村 7本部、放課後子ども教室 21市町村 184教室、地域未来塾 7市町村 25箇所、教育支援活動 10町村 19箇所 ・国庫補助事業を実施していない市町村においても、同様の独自の取組が行われた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業を活用し、放課後子ども教室ボランティア養成講座を地域ごとに開催するなどの工夫を行うことで、地域人材を多く確保することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の活動が個別に行われていることが多いため、それぞれの活動と地域と学校の目標・ビジョンのかかわりについて話し合う場を設定する。

○個々の活動に携わる人たちが互いに情報を共有するとともに、目標や方向性について意見を出し合うなど、地域全体で子どもたちを育てていくための仕組みづくりを進めます。

令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県の地域学校協働活動を推進するために、「地域学校協働活動推進会議」を「地域学校協働活動ガイドブック作成委員会」と兼ねて開催した。 ・教育事務所ごとに「地域学校協働活動地区別推進会議」を開催した。 ・「地域と学校のパートナーシップ推進フォーラム」を2回開催した。（参加者600人）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動ガイドブックを作成・配布し、関係者へ啓発することができた。 ・研修会において、地域と学校が連携・協働して地域の子どもの育成していく必要性について、社会の変化が背景にあることを示しながら説明をしたことで、参加者たちの理解を深めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動における目標やビジョンを各事業の実施主体同士で共有し、連携しながら活動ができるような仕組みづくりについて、継続して取り組む必要がある。

○学校と地域の連絡調整や、地域で行われている各種活動のコーディネートを行う地域学校協働活動推進員の設置について、市町村や学校へ働きかけるとともに、その役割を担う人材の育成に取り組みます。

令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域学校協働活動推進員等研修会」を8回開催した。（参加者178人） ・「地域学校協働活動支援員等研修会」を1回開催した（参加者12人）。その他、動画を2回配信した。 ・地域学校協働活動推進員の委嘱を行った。（委嘱4人） ・希望研修で「地域とともにある学校づくり研修講座」を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域学校協働活動推進員等研修会」では、優れた具体的事例を聞くことで、理解を深めたり具体的なイメージを持てたりと、参加者たちの資質向上や意識の高揚につながった。 ・受講者6人に対して、地域と連携・協働するためのポイントについて説明し、地域と協働する学校経営や、コミュニティ・スクールに関する理解を深めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動の担い手となる推進員や支援員等の人数はまだ十分ではないため、今後も人材の発掘や育成を継続する必要がある。

○専門高校等において、地域の活性化や課題解決に関わる実践的・体験的な学習活動を充実します。	
令和2年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携し、伝統食材や特産品を守る取組や6次産業化に資する取組（農業）、地域のイルミネーションイベントへ学科の特徴を生かした作品の展示（工業）、建築甲子園、地元商店街の活性化や、地元観光資源のPR等に資する取組（商業）、最寄り駅への手作り綿入り座布団の寄贈（家庭）等を実施した。 ・教育事務所ごとに、ぐんま県民カレッジ「オープンキャンパス」大学等出前講座を開催した。（受講者182人） ・専門高校等において、ぐんま県民カレッジ「地域の学校開放講座」を開催した。（実施校5校、受講者109人）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や自治体等との連携・協働を通して、地域への貢献、技術を伝承することができるとともに、技術力の向上を図ることができた。また、発表会等を実施することで、取組成果を発表し、情報を県内の関係高校で共有した。さらに、市の協力による中国でのそば打ちの実演（農業）や第10回建築甲子園での優勝（工業）をすることができた。 ・大学等の高等教育機関、専門校高等との連携により、県内各地域において実践的・体験的な学習活動の機会を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野において各校が地域の特長を生かした、様々な取組を実施している。その掘り起こしをしていくとともに、それぞれの取組をPRして、更に地域に周知していく必要がある。

施策の柱17における指標の状況、令和3年度の方角、基本施策7に対する点検・評価委員会の主な意見

指標の状況

指標		策定時		目標値	2021.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合や数値に大幅な上下があった場合等、説明を記入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
	地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動が行われている小・中学校の割合	63.7%	2017	90.0%	80.6%	2020	64.3%	

令和3年度の方角

・保護者や地域の人との協働による活動は、学校側の目標である「地域とともにある学校」、地域側の目標である「学校を核とした地域づくり」の双方にメリットがある取組であることについて、学校関係者や地域住民から理解を得られるように継続して働きかけていく。

基本施策7に対する「群馬県教育委員会の点検・評価委員会」の主な意見

評価できる点

- ・「ぐんまの親の学びプログラム」は、様々な年代の子どもを持つ保護者が、子どもの成長の段階に応じて、他の保護者と子育てに関する悩みを共有することや、子どもへの対応方法を具体的に学び合うことができる取組となっている。
- ・「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」は充実した内容となっており、本プランを基に幼稚園、保育園等において教育（保育）が行われていることは、乳幼児の健やかな成長にとって有意義である。

課題

- ・幼児教育の一層の充実のため、保護者にも「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」における取組を理解してもらい、幼稚園、保育園等と保護者が共通認識の下に連携を深めていく必要がある。
- ・学校と地域が連携・協働して教育活動を行うに当たり、「地域学校協働活動支援員」を更に活用するなどして、児童生徒と地域とのつながりを深める教育活動を効果的に行うとともに、地域住民との調整役となる教員の負担を軽減していく必要がある。